平成31年度 自己評価計画の中間評価に係る分析及び今後の方針

重点目標	具体的取組	主担当	評 価 の 観点	実	現	状 況	の	達成	度 判 断	基 準	判定	分析及び今後の取組	判定基準
1 授業力の向上	「主体的な学び」「対話 的な学び」「深い学び」 の観点での授業参観や授 業整理会等を行い、授業 改善を図る。	全学部	授業の各単元の中で、「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」の観点を取り入れた授業を行う。	各単 名 A C	完 学 以 8 6	の中で び」 上を耳 0 %以	で「文人人人	主体的 ハ学で 入れた B D	を教員の割 70%」 60%	「対話 京の内、 列合が 人上 <満	C 68%	理療科では50%の教員が、各単元の中で3つの観点を取り入れた授業を行った。中間評価が低かった中学部・高等部普通科、理療科においては、今後3つの観点を意識した授業計画を立てて授業実践し、評価していく。	合、内容や取 組について 検討する。
			保護者、理療科生徒が授業に満足している。 保護者アンケート	と が A C	まじ. 8 6	る保証 0 %以 0 %以	獲者 ² 以上 以上	や理療 B D	7 0 % J 6 0 % 5)割合 以上 (満	A 90%	小学部では100%、中学部・高等部普通科では83%の保護者が、理療科では91%の生徒が、「授業が工夫されており、児童生徒にとってわかりやすい」と感じている。今後さらに教材の工夫や視覚的配慮、授業の進め方の検討を行い、児童生徒にとってよりわかりやすい授業を行っていく。	C以下の場 合、内容や取 組について 検討する。
2 キャ教育 の推進	交流のねらいを明確に し、実施後の成果や課題 等を学部内・交流相手と 共有していく。 ベルマーク回収活動を通 して地域の方々と交流し ていく。	小学部 中学部 普通科 寄宿舎	交流相手と、交流のねらいや、 成果、課題について共通理解を 図って活動を行う。	たと A C	· 感 8 6	じる素 0 %リ 0 %リ	改員 (以上 以上	の割合 B D	7 0 % J 6 0 % 5	↓上 ミ満	A 86%	評価が86%であった。学校間交流や地域との交流の成果を実感する声が多く聞かれるとともに課題も挙がっており、今後も交流相手と情報を共有し、検討・改善していく。	合、内容や取 組について 検討する。
			【満足度指標】 交流活動の目標や内容に満足 している。 保護者アンケート	じる A C	。 (8 (6 (6	護者の 0 %以 0 %以)割位以上 以上	合が B D	足している 70%↓ 60%ラ	人上 ミ満	A 90%	受ける一方、他の盲学校との交流や居住地校交流以外の交流についての要望もあった。引き続き児童生徒のニーズに即した交流を検討・実施していく。	中間評価が C以下の場 合、内容や取 組について 検討する。
	人前で話す機会を設定し、自分の気持ちや考えを伝えるスキルを伸ばしていく。		【成果指標】 人前で自分の気持ちや考えを 伝えることができる。	で A C	ます。 8 6	スキバ 0 %! 0 %!	レがイ 以上 以上	伸びた B D	ムを通して と生徒の割 70%↓ 60%ラ	列合が 人上 ミ満	B 73%	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	C以下の場合、内容や取組について検討する。
3 専のとりを 機定 のとり 機変	各学部の実態にあわせた チェックシートを作成・ 実施し、研修を通して教 員の専門性の向上を目指 す。	中学部 普通科	ート及びロービジョン補助具 のチェックシートを活用し専 門性を高めていく。	ン補 いて A C	助。 8 6	具の指 専門性 0 %以 0 %以	5月 とが高 人上 人上	チェッ 高まっ B D	ックシー た教員の 70%↓ 60%ラ	、を用 割合が 以上 <満		し評価した結果、既に専門性の向上が見られる教員もいれば、まだ十分ではない教員もいることから、今後も研修会などをとおして学校全体の専門性の向上を図っていく。	ため最終評 価で評価す る。
	各相談部署において年2 回、相談内容の事例検討 および報告会を開催し相 談内容の理解を深めてい く。	全学部 支援課	【満足度指標】 サテライト指導教室、就学前教育相談、通級指導教室などの幼児児童の実態、ニーズ、具体的支援について理解を深める。	態、解を	二 深 8	ーズ めた教 0 %以	、	体的 の割る B	合が	いて理	A 100%	業務について理解を深めた」との回答であった。ただ個々の具体的な事例等について質問があったため、第2回の報告会では、教員から出た個々の質問を取り上げ、よ	合、内容や取
4 業務の効率化	校務分掌や学校行事を計画的に遂行するために、 各教員が改善策や具体的 取り組みを行う。	全学部	改善策や具体的取り組みを1	結果 合か A	き、 ら 8	成果カ 0 %以	があっ 人上	ったと B	且みを実践 : 感じた教 70%↓ 60%ラ	員の割 人上	A 83%	教材の共有データベース化や、前年度の反省を踏まえて の業務遂行が功を奏している。一方「改善に取り組んだ	C以下の場 合、内容や取